

（第1面）

## 産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 22 日

茨城県知事 殿



提出者

住 所 茨城県土浦市中向原 6 3 5  
氏 名 プリマハム株式会社茨城工場  
工場長 林 吉彦  
電話番号 029-842-1020

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	プリマハム株式会社 茨城工場
事業場の所在地	茨城県土浦市中向原 6 3 5
計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	食料品製造業
② 事業の規模	売上高 37,903 百万円
③ 従業員数	369 人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 廃プラスチック類→（焼却、埋立）（破碎、埋立）（RPF化）</li><li>・ 動植物性残渣→（焼却、埋立）（飼料化）</li><li>・ 汚泥→（埋立）（肥料化）（焼却、埋立）</li><li>・ 木くず→（焼却、埋立）</li><li>・ ガラスくず、コンクリートくず及び陶器くず→（破碎、埋立）</li></ul>

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

廃棄物管理責任者及び保管責任者・・・生産技術部長

廃棄物処理担当者・・・生産技術一課長、プリマ環境サービス茨城事業所長

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	動植物性残渣
	排出量	931.3 t	1026.3 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	木くず、ガラスくず 金属くず、燃え殻
	排出量	1253.1 t	59.8 t
	(これまでに実施した取組) 落下肉削減、歩留り改善、包装フィルム短縮、 脱水汚泥肥料化、廃プラ破碎洗浄機の導入		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	動植物性残渣
	排出量	912 t	906 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	木くず、ガラスくず 金属くず、燃え殻
	排出量	1250 t	55 t
	(今後実施する予定の取組) 落下肉削減、包装工程フィルム有効率改善、廃棄ロス削減 残渣減容機運用		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 金属くず・・・リサイクル 廃プラパレット・・・リサイクル 段ボール・古紙・・・リサイクル ラップ類・・・リサイクル
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 分別することで廃棄物削減効果があるものをリストアップし 分別を検討する

## (第3面)

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（                      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	動植物性残渣
	全 処 理 委 託 量	931.3 t	1026.3 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	585.4 t	176.0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	446.1 t	208.3 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	481.5 t	818.0 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	木くず、ガラスくず 金属くず、燃え殻
	全 処 理 委 託 量	1253.1 t	59.8 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1253.1 t	0 t

		再生利用者への 処 理 委 託 量	0 t	52.7 t	
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t	
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	1207.0 t	0 t	
		(これまでに実施した取組)			
リサイクル業者、熱回収業者への委託					

(第5面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	動植物性残渣
	全 処 理 委 託 量	912 t	906 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	600 t	200 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	450 t	200 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	450 t	800 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	木くず、ガラスくず 金属くず、燃え殻
	全 処 理 委 託 量	1250 t	55 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1250 t	0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	45 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	1250 t	0 t

(今後実施する予定の取組)

リサイクル比率を上げる取組を計画する

※事務処理欄

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。